

財務諸表に対する注記

〔1〕重要な会計区分

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を適用している。

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
購入時の取得価額によっている。なお、取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しいため、償却原価法は採用していない。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産は定率法により償却している。
無形固定資産は定額法により償却している。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金は、期末退職給付の要支給額を計上している。
- (4) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の経理処理は、税込方式によっている。

〔2〕基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

単位：円

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当資産	20,030,000	0	0	20,030,000
小 計	20,030,000	0	0	20,030,000
特定資産				
長期預託金引当資産	395,830,000	0	0	395,830,000
特別積立金引当資産	102,006	631,659	733,665	0
交付事業準備金引当資産	1,910,433,674	52,518,983	49,889,853	1,913,062,804
県単事業準備金引当資産	1,669,790,555	14,449,612	1,462,390	1,682,777,777
特定野菜事業準備金引当資産	240,245,962	38,069,371	48,427,463	229,887,870
契約特定野菜事業準備金引当資産	397,157	0	0	397,157
県果実出荷協議会助成金引当資産	0	70,000	70,000	0
果樹経営支援対策補助金引当資産	0	201,475,120	201,475,120	0
特別業務資金引当資産	203,933	796,785	631,659	369,059
交付準備金運用益引当資産	0	796,785	796,785	0
退職給付引当資産	56,573,000	2,990,000	17,096,000	42,467,000
減価償却引当資産	0	0	0	0
調整積立引当資産	7,000,000	0	0	7,000,000
小 計	2,370,142,613	259,279,332	270,693,082	2,358,728,863
合 計	2,390,172,613	259,279,332	270,693,082	2,378,758,863

〔3〕基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

単位：円

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産引当資産	20,030,000	20,030,000	0	0
小 計	20,030,000	20,030,000	0	0
特定資産				
長期預託金引当資産	395,830,000	0	0	395,830,000
特別積立金引当資産	0	0	0	0
交付事業準備金引当資産	1,913,062,804	1,913,062,804	0	0
県単事業準備金引当資産	1,682,777,777	1,682,777,777	0	0
特定野菜事業準備金引当資産	229,887,870	229,887,870	0	0
契約特定野菜事業準備金引当資産	397,157	397,157	0	0
特別業務資金引当資産	369,059	369,059	0	0
退職給付引当資産	42,467,000	0	0	42,467,000
減価償却引当資産	0	0	0	0
調整積立引当資産	7,000,000	0	7,000,000	0
小 計	2,358,728,863	1,913,431,863	7,000,000	438,297,000
合 計	2,378,758,863	1,933,461,863	7,000,000	438,297,000

〔4〕固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

無形固定資産の取得価額、減価償却額及び当期末残高は、次のとおりである。

単位：円

科 目	前期末残高	今年度取得価額	今年度償却額	当期末残高	備 考
システム開発費（価格システム30）	0	1,365,126	22,752	1,342,374	
合 計	45,150	1,365,126	22,752	1,342,374	

〔5〕満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

単位：円

銘柄等	帳簿価額	時価	評価損益	備考（科目及び帳簿価額）
利付国債（第330回）	100,000,000	104,540,000	4,540,000	長期預託引当資産
宮城県公募公債（第31回1号）	70,000,000	72,268,000	2,268,000	うち基本財産引当資産 18,520,000 うち長期預託引当資産 51,380,000 うち流動資産 100,000
大阪府公募公債（第404回）	40,000,000	41,044,000	1,044,000	長期預託引当資産
地方公共団体金融機構債券（F124回）	200,000,000	222,480,000	22,480,000	長期預託引当資産
合 計	410,000,000	440,332,000	30,332,000	

〔6〕金融商品の状況

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業の財源の一部を運用益によって賄うため、預貯金及び債券により資産運用を行い、借入れによる資金調達は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

特定資産の一部は債券であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

① 資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資産運用規程に基づき行っている。

② 信用リスクの管理

債券については、発行体の状況を定期的に把握している。

〔7〕補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

単位：円

補助金等の名称	交付者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
特別積立金	J A	85,548	629,688	715,236	0	指定正味財産
	市町村	9,296	0	9,296	0	"
	県	7,162	1,971	9,133	0	"
	計	102,006	631,659	733,665	0	
交付事業準備金 (県単事業)	J A	842,716,819	10,293,000	0	853,009,819	指定正味財産
	市町村	468,824,478	4,156,612	1,462,390	471,518,700	"
	県	358,249,258	0	0	358,249,258	"
	計	1,669,790,555	14,449,612	1,462,390	1,682,777,777	
交付事業準備金 (特定野菜事業)	全農福島	214,199,038	30,328,332	45,943,104	198,584,266	指定正味財産
	県	26,046,924	6,213,000	956,320	31,303,604	"
	機構	0	1,528,039	1,528,039	0	"
	計	240,245,962	38,069,371	48,427,463	229,887,870	
交付事業準備金 (契約特定野菜事業)	生産者	0	0	0	0	指定正味財産
	県	397,157	0	0	397,157	"
	機構	0	0	0	0	"
	計	397,157	0	0	397,157	
補助事業 (県果実出荷協議会助成金 (果樹経営支援対策補助金)	中央果実	0	70,000	70,000	0	指定正味財産
	中央果実	0	201,405,120	201,405,120	0	"
	計	0	201,475,120	201,475,120	0	
特別業務資金	J A	113,539	104,700	22,688	195,551	指定正味財産
	市町村	50,064	46,835	0	96,899	"
	県	40,330	38,250	1,971	76,609	"
	計	203,933	189,785	24,659	369,059	"
	合 計	1,910,739,613	254,815,547	252,123,297	1,913,431,863	

〔8〕指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

単位：円

内 容	金 額
経常収益への振替額	
特別積立金振替額	733,665
受取交付事業準備金振替額	49,889,853
受取補助金振替額	201,475,120
合 計	252,098,638